

株主の皆様へ

第122期

中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日



 住友化学工業株式会社

証券コード 4005

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第122期上半期の業務の概況につきましてご報告申し上げます。

当期間のわが国経済は、米国、アジア経済の回復に伴う輸出の増加など、一部に持ち直しの動きが見られましたが、設備投資の減少や厳しい雇用情勢を反映した個人消費の低迷が続くなど、厳しい状況のうちに推移いたしました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、IT関連製品の需要の回復はありましたが、原油価格が依然として高水準で推移したことにより収益が圧迫されました。また、世界的な企業再編に伴い、激しい競争が続くなど、事業環境は厳しいものとなりました。

当社グループは、このような状況の中で、販売の強化とコストダウンの徹底に努めるとともに、事業買収等により事業の強化に取り組むなど、業績の改善に努めてまいりました。その結果、当上半期の売上高は前年同期比316億円増収の5,316億円となりました。しかしながら損益面では、研究費の増加等により、営業利益は348億円、経常利益は321億円、中間純利益につきましても155億円とそれぞれ前年同期を下回りました。

当社単独では、当上半期の売上高は3,054億円、中間純利益は75億円でありました。

なお、当社といたしましては、当期は、1株につき3円の間配当を実施させていただくことといたしました。

今後の見通しといたしましては、これまで輸出を支えてきた米国経済の先行きへの懸念が強まりつつあり、景気は厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループを取り巻く状況につきましても、海外企業との競争がますます激化するなかで、需要の大幅な回復は期待できず、事業環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、重点事業について、戦略的提携や買収を積極的に進め、確実に成果をあげるにより、中期経営計画の目標達成に鋭意努めてまいりたいと存じます。

なお、平成15年10月実施を目指しております当社と三井化学株式会社との事業統合につきましては、平成15年6月開催予定の定時株主総会にお諮りしたいと考えております。新会社における迅速な一体化を実現すべく、経営諸制度の統合、情報システムの構築等、準備は順調に進んでおります。

また、先行して両社のポリオレフィン事業を統合した三井住友ポリオレフィン株式会社は、本年4月の営業開始以降、新たに策定した事業構造改善計画に基づき統合効果の実現に鋭意努めております。全面的な事業統合につきましても、同社における経験と成果を踏まえ、統合シナジー効果の拡大に努める所存であります。

さらに、当社グループは、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、法令遵守はもちろん、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

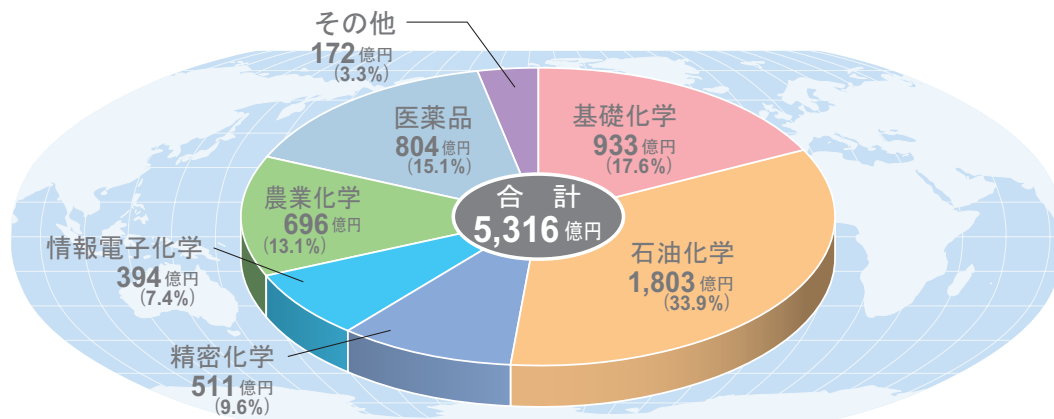


社長 米倉弘昌

連結業績ハイライト

第122期上半期の連結売上高は**5,316**億円、中間純利益は**155**億円でした。
(連結子会社数106社、持分法適用会社数42社)

部門別ハイライト



基礎化学

当部門では、建材用途を中心にアルミニウム地金の販売が増加しました。また、メタアクリルについては、売価は下落しましたが国内関連業界の需要の回復により出荷が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ48億円増加し、933億円となりましたが、海外でのメタアクリルの市況悪化の影響が大きく、営業利益は前年同期に比べ7億円減少し、9億円となりました。

情報電子化学

当部門では、IT関連業界における需要回復により、機能性フィルム(液晶表示材料)を中心に、フォトレジスト(感光性樹脂)や封止材用エポキシ樹脂の出荷が増加しました。また、前年下半期に新エステーアイ テクノロジー株式会社を子会社化した影響もあり、売上高は前年同期に比べ129億円増加し、394億円となりました。営業損益は前年同期に比べ7億円改善しましたが、1億円の損失となりました。

石油化学

当部門では、ステレンモノマーの販売が、市況の上昇と需要の増加により拡大しました。合成樹脂については、国内ではポリエチレンの出荷は前年同期並みとなりましたが、ポリプロピレンの出荷は増加しました。シンガポールでは、ポリエチレン・ポリプロピレンともに好調な需要に支えられ出荷が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ80億円増加し、1,803億円となり、営業利益も前年同期に比べ54億円増加し、37億円となりました。

農業化学

当部門では、農薬の販売は、国内外での拡販により、前年同期を上回りました。家庭用殺虫剤は、出荷の減少や売価の下落により、販売が減少しましたが、飼料添加物は、海外において販売が増加しました。さらに、前年下半期にレインボー薬品株式会社を子会社化したことから、売上高は前年同期に比べ71億円増加し、696億円となり、営業利益も前年同期に比べ9億円増加し、81億円となりました。

精密化学

当部門では、海外を中心に医薬中間体やレゾルシン(接着剤用原料)の出荷が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ17億円増加し、511億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ10億円減少し、32億円となりました。

医薬品

当部門では、アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)等の販売が引き続き伸長しましたが、スミフェロン(天然型インターフェロン-α製剤)の薬価改定の影響が大きく、売上高は前年同期に比べ40億円減少し、804億円となり、さらに研究開発費の増加もあり営業利益は前年同期に比べ60億円減少し、167億円となりました。

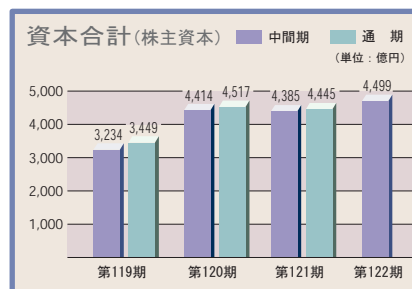
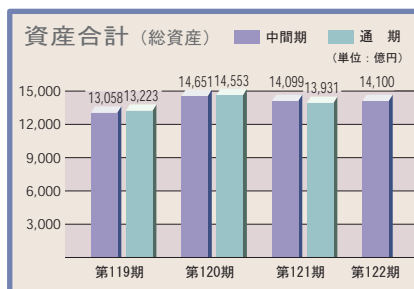
連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	当中間期	前 期	前年中間期
資産の部			
流動資産	6,019	5,957	5,914
現金・預金	437	425	365
受取手形・売掛金	2,956	2,930	2,864
棚卸資産	2,005	1,987	2,070
その他	659	675	679
貸倒引当金	△39	△61	△64
固定資産	8,080	7,974	8,185
有形固定資産	4,104	4,016	3,997
無形固定資産	310	363	369
投資有価証券	3,157	3,116	3,313
その他	522	491	520
貸倒引当金	△14	△14	△14
資産合計	14,100	13,931	14,099

(単位：億円)

科 目	当中間期	前 期	前年中間期
負債の部			
流動負債	4,860	4,725	4,932
支払手形・買掛金	1,805	1,627	1,603
短期借入金	1,311	1,292	1,262
1年内償還社債	423	513	543
コマーシャル・ペーパー	-	170	350
その他	1,321	1,122	1,172
固定負債	3,909	3,935	3,958
社債	2,120	2,111	2,049
長期借入金	759	786	759
その他	1,029	1,037	1,149
負債合計	8,770	8,661	8,891
少数株主持分	830	824	823
資本の部			
資本金	896	896	896
資本剰余金	214	214	214
利益剰余金	2,903	2,800	2,714
再評価差額金	39	39	39
その他有価証券評価差額金	596	602	690
為替換算調整勘定	△147	△106	△170
自己株式	△3	△0	△0
資本合計	4,499	4,445	4,385
負債・少数株主持分・資本合計	14,100	13,931	14,099



連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書

連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減
売上高	5,316	5,000	316
売上原価	3,809	3,558	251
販売費および一般管理費	1,158	1,086	72
営業利益	348	355	△7
営業外収益	78	130	△51
営業外費用	105	118	△13
経常利益	321	367	△45
特別利益	44	78	△33
特別損失	40	132	△92
税金等調整前中間純利益	326	313	13
法人税、住民税および事業税	197	163	34
法人税等調整額	△57	△43	△14
少数株主利益	30	25	4
中間純利益	155	166	△11

連結キャッシュ・フロー計算書

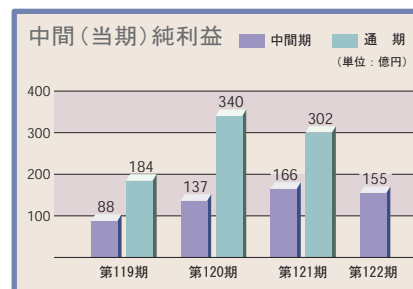
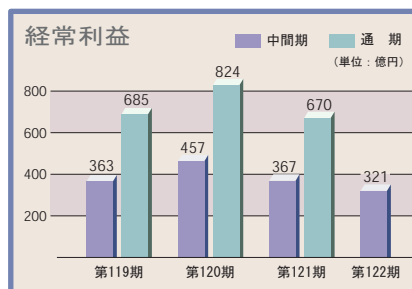
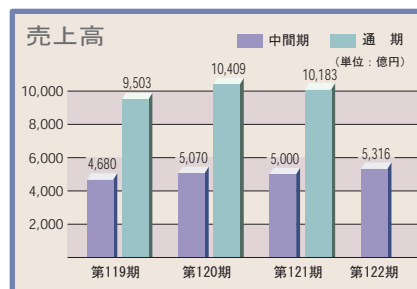
(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	712	213	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401	△360	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	94	△387
現金および現金同等物に係る換算差額	△9	7	△16
現金および現金同等物の増減額	8	△44	53
現金および現金同等物の期首残高	552	565	△13
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	-	0	△0
現金および現金同等物の中間期末残高	560	521	39

連結剰余金計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	214	214
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金中間期末残高	214	214
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	2,800	2,594
利益剰余金増加高	155	170
中間純利益	155	166
持分法適用会社の再評価差額金取崩高	-	4
利益剰余金減少高	52	50
配当金	49	49
取締役賞与	1	1
監査役賞与	0	0
持分法適用会社減少による減少高	1	-
利益剰余金中間期末残高	2,903	2,714



単独貸借対照表

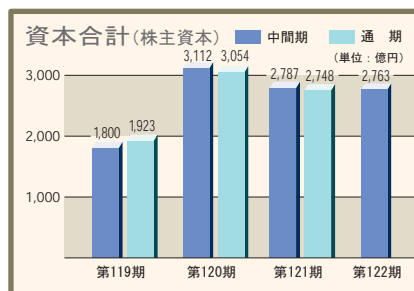
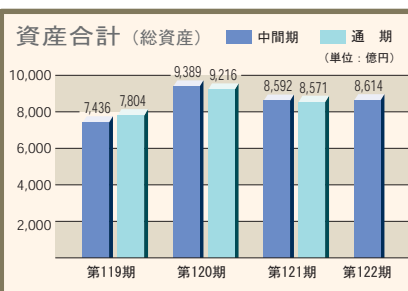
(単位：億円)

科 目	当中間期	前 期	前年中間期
資産の部			
流動資産	3,215	3,322	3,195
現金・預金	35	90	84
受取手形・売掛金	1,727	1,784	1,626
棚卸資産	1,100	1,091	1,095
その他	392	428	456
貸倒引当金	△40	△72	△68
固定資産	5,399	5,249	5,397
有形固定資産	1,981	1,971	1,972
償却資産	1,350	1,392	1,388
土地	520	516	514
建設仮勘定	110	62	68
無形固定資産	17	18	18
投資等	3,400	3,259	3,407
投資有価証券	3,173	3,042	3,198
その他	237	228	220
貸倒引当金	△10	△11	△11
資産合計	8,614	8,571	8,592

(単位：億円)

科 目	当中間期	前 期	前年中間期
負債の部			
流動負債	3,081	3,141	3,144
支払手形・買掛金	1,292	1,143	1,066
短期借入金	656	613	615
1年内償還社債	195	350	350
コマーシャル・ペーパー	-	170	350
その他	937	863	762
固定負債	2,770	2,682	2,660
社債	2,069	2,014	1,914
長期借入金	203	148	150
その他	497	519	595
負債合計	5,851	5,823	5,805
資本の部			
資本金	896	896	896
資本剰余金	214	214	214
利益剰余金	1,146	1,122	1,077
利益準備金	211	211	211
特別償却積立金等	53	54	54
別途積立金	699	629	629
中間(当期)未処分利益	182	227	182
(うち中間(当期)純利益)	(75)	(167)	(73)
その他有価証券評価差額金	506	515	598
自己株式	△1	△0	△0
資本合計	2,763	2,748	2,787
負債・資本合計	8,614	8,571	8,592

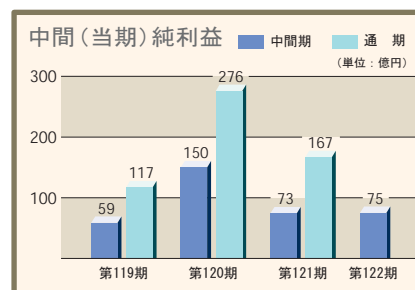
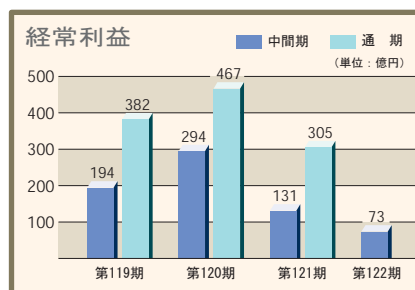
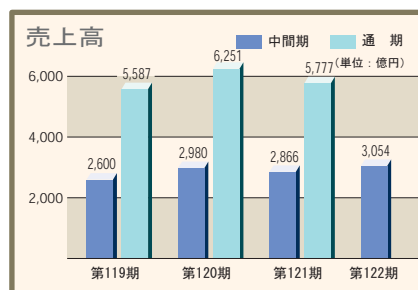
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額(億円) 当中間期 7,041 前期 6,997 前年中間期 7,073
 2. 1株当たりの中間(当期)純利益 当中間期 4円55銭 前期 10円11銭 前年中間期 4円45銭



単独損益計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減
売上高	3,054	2,866	187
売上原価	2,498	2,355	142
販売費および一般管理費	505	466	39
営業利益	50	44	5
営業外収益	80	138	△57
営業外費用	57	51	6
経常利益	73	131	△58
特別利益	52	75	△23
特別損失	30	157	△126
税引前中間純利益	94	49	44
法人税、住民税および事業税	55	12	43
法人税等調整額	△35	△35	△0
中間純利益	75	73	1
前期繰越利益	107	109	
中間未処分利益	182	182	



トピックス

基礎化学

LCD部材の新規成形技術を確立

当社は、パソコンの表示装置(モニター)用などで需要が伸びている液晶ディスプレイ(LCD)に用いられる厚肉大型導光板の新規成形技術(SLG:Sumitomo Light Guide成形技術)を独自開発し、確立しました。

モニター用など面積の大きい厚肉導光板は射出成形が難しく、これまではアクリル樹脂シートを切断加工したものが用いられてきました。しかし、吸湿による反りや加工時の傷つきが起きることがあるほか、裏面へのドット印刷が必要であるため高コストでもありました。SLG成形技術はこれらの問題を解決し、製品デザインの多様化も可能にするものです。

当社はこの新技術を国内外のメーカーなどに実施許諾することによって導光板用材料のトップメーカーの座を堅持し、導光板の主材料であるアクリル樹脂の事業拡大を推進していきます。



LCDを使ったパソコンのモニター



SLG成形技術を適用した射出成形機

石油化学

三井住友ポリオレフィン 事業構造改善計画を策定

当社と三井化学株式会社は本年4月、両社のポリオレフィン(ポリエチレン、ポリプロピレン)事業を統合した新会社「三井住友ポリオレフィン株式会社」を発足させましたが、同社は発足後直ちに「事業構造改善計画」を策定しました。

この計画は、①統合後の最適な事業形態を明確化し、②製品戦略・顧客戦略・研究開発戦略・設備計画のベースを作り、③合理化計画の方向を定める、ことを目的とし、これを踏まえて2004年度までに260億円(対2000年度比)の効果が見込める合理化実行計画を策定しました。

三井住友ポリオレフィンは、当社と三井化学の全面的な事業統合のよき「フォアランナー」として、ポリオレフィン事業の構造改革を進めていきます。



CREATIVE
CHEMISTRY

三井住友ポリオレフィンのシンボルマーク

精密化学

住化ファインケムで医薬中間体および原体の製造設備を増強

当社のグループ会社である住化ファインケム株式会社では、海外の大手製薬メーカーへの循環器系医薬品向け製品の供給が決定するなど、大幅な売上増を見込んでいます。その供給体制を整えるため、今般、岐阜と岡山の両工場等に20数億円を投入し、2003年5月までに医薬中間体および原体の製造設備を増強することといたしました。

当社は国内外の製薬メーカーなどから医薬中間体などの合成を受託するカスタムシンス事業を精密化学部門の柱の一つとしています。住化ファインケムなどグループ会社とも連携を図りながら、積極的に事業展開してまいります。



住化ファインケム岡山工場

情報電子化学

韓国・台湾・中国でLCD用偏光フィルムの生産・販売体制を増

当社は、パソコンや携帯電話などで需要が急増している液晶ディスプレイ(LCD)の主要部材である偏光フィルムについて、世界市場で最も伸びている韓国・台湾・中国での需要の増加に対処するとともに、顧客の要望に即応できる一貫生産体制を確立するため、現地での生産・販売体制を大幅に拡充・強化します。

これら3拠点での総投資額は約150億円を予定しており、3拠点からの売上は3年後には総額300億円を見込んでいます。



韓国の拠点(東友ファインケム)



中国の拠点(上海凱愛使希光電)

農業化学

「住化武田農薬」を設立、武田薬品の農薬事業を譲受

当社と武田薬品工業株式会社は、合併会社「住化武田農薬株式会社」を設立しました。新会社は武田薬品の農薬事業を譲り受けて本年11月に営業を開始しました。

新会社の資本金は94億円(当社60%、武田薬品40%出資)、最初の1年間の売上高は約360億円を見込んでいます。新会社は5年間合併会社として存続し、その後当社が全株式を取得する予定です。

新会社は、武田薬品の強力な販売力をてこに国内農業市場でのプレゼンスを高め、海外市場では当社の販売網を通じて拡大を図ります。5年間の合併期間終了後の当社農薬事業との統合も視野に入れ、武田薬品で蓄積された事業基盤を生かしつつ、当社との提携も含めて効率的な新製品の研究開発体制を整え、製品群を一層拡充し、販売サービス体制も充実させることにより、将来にわたって事業を発展させてまいります。



会見する米倉社長(右)と武田薬品武田社長

グローバルな研究開発型製薬企業をめざして

当社のグループ企業のひとつで、医薬品部門の中核会社である住友製薬についてご紹介します。

住友製薬は、「人間の生命を守り、健康を保持するための最良の医薬品と、それに関連する製品を提供すること」を経営理念としています。

最新医療ニーズをふまえた新薬開発に積極的に取り組み、独創的な医療用医薬品開発に果敢に挑戦しています。

より高い収益率を追求する研究開発・製造・販売の一貫メーカー

今日の医薬品業界は、世界的な医療費抑制の動きや競争の激化など、ますます厳しい事業環境にある一方、急速な技術革新によるシーズの増大や医療ニーズの多様化など、大きなビジネス領域が存在します。

住友製薬では、この国際的競争に勝ち抜くための企業体力の確

保にむけて、さらなる経営基盤の強化が必要不可欠と考えています。そのために、戦略性とスピードを重視し、「経営の効率化」を図りながら「研究開発・製造・販売の一貫体制」による事



ゲノム情報に基づく画期的な医薬品の創製をめざす—ゲノム科学研究所

2000年10月、当社と住友製薬は、人類の共通財産であるゲノム情報に基づく医薬品の研究開発を進めるため、住友製薬にゲノム科学研究所を共同で設立しました。ゲノム科学研究所は、ゲノムの塩基配列情報やたんぱく質の構造情報をコンピュータ処理して活用するバイオインフォマティクスなどの分野で、基盤技術の確立や新規技術の導入を進め、それらの技術を応用することによって画

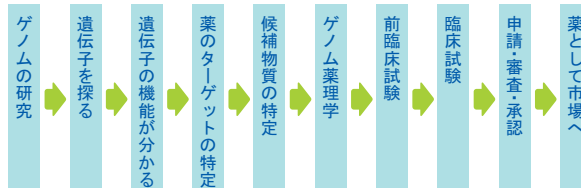
期的な医薬品の創製をめざしています。

さらに、住友製薬は数種の国家プロジェクトに参加するとともに、さまざまなゲノム関連ベンチャーのデータベースの使用権を得るなど、医薬品開発のさらなる強化とスピードアップのための積極的な事業展開に取り組んでいます。

これからの新薬開発の中核となる、ゲノム創薬

ゲノム創薬では、遺伝子情報をもとにした新しい医薬品開発をめざしています。クサリの効果や副作用についての個人差の多くは遺伝子タイプの相違に起因すると考えられており、薬効の現れ方と遺伝子タイプの相関が分かれば、個々に最適で安全な投薬が可能になるほか、治療が難しかった病気に対するクサリの開発が期待できます。住友製薬は、この未開拓領域の多いゲノム創薬開発を、新たな医療技術の発展とビジネスチャンスにつながる最重要プロジェクトと位置づけています。

ゲノム創薬の流れ



会社概要

(平成14年9月30日現在)

設立 大正14年 6月 1日
資本金 89,699百万円
事業所 本社 大阪、東京
営業所 大阪、東京、名古屋支店、福岡支店
工場 愛媛工場、千葉工場、大阪工場、
大分工場、三沢工場(青森)
研究所 生産技術センター(愛媛、大阪)、有機合成研究所
(大阪)、生物環境科学研究所(大阪)、筑波研究所
(茨城)、基礎化学品研究所(愛媛)、石油化学品
研究所(千葉)、樹脂開発センター(千葉)、情報
電子化学品研究所(大阪)、農業化学品研究所(兵
庫)
海外事務所等 ニューヨーク、ウィルミントン、ヒューストン、シカゴ、
ウォールナットクリーク、デュッセルドルフ、ブリュッ
セル、リヨン、ミラノ、バルセロナ、ロンドン、グアダラハ
ラ、サンパウロ、ウエリントン、シドニー、北京、上海、台北、
高雄、イクサン、バンコク、シンガポール、クアラルンプ
ール、ムンバイ、ヨハネスブルグ、プレトリア

従業員数 5,274名

役員一覧

(平成14年9月30日現在)

会長	香西 昭夫	取締役	林 正憲
社長	米倉 弘昌	取締役	亀井 康夫
専務取締役	園田 隆一	取締役	廣瀬 博
専務取締役	諸石 光熙	取締役	保坂 宏和
専務取締役	中本 雅美	取締役	中塚 巖
専務取締役	河内 哲	取締役	榎波 孝嗣
専務取締役	大庭 成弘	取締役	中江 清彦
常務取締役	長尾 雅昭	取締役	横塚 実亮
常務取締役	宮脇 一郎	取締役	岡本 康男
常務取締役	渡辺 秀昭		
常務取締役	神田 直哉		
常務取締役	伊藤 雄二		
常務取締役	石飛 修	監査役(常勤)	松良 邦夫
常務取締役	多田 正世	監査役(常勤)	二宮 博昭
常務取締役	加藤 壽郎	監査役	早崎 博
常務取締役	荒木 正志	監査役	荒川 洋二

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
株主確定基準日 (1)定時株主総会・利益配当金 3月31日
(2)中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して
基準日を定めます
名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 住所変更用紙のご請求 ☎ 0120-175-417
その他のご照会 ☎ 0120-176-417
同上取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法 日本経済新聞に掲載します
上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社にご売却いただく制度
(単元未満株式買取請求の制度)がございます。ご売却をご希望され
る場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡くだ

■平成14年4月～平成14年9月の株価(週足)





住友化学工業株式会社

〒541-8550 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友ビル

Phone: (06) 6220-3178

Fax: (06) 6220-3347

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)

Phone: (03) 5543-5101

Fax: (03) 5543-5901

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています。